日中戦争前期・中国の学術状況に関する一考察

中国国民党治下における研究機関の動向を中心に

橋本学

1. 緒言  一考察の位置と方法

本稿は拙著に継ぐ、すなわち清末から日中戦争前夜に至る研究機関の整備経緯を検証しようとした「中国における近代的学術機関の整備に関する一考察」（以下、稿1と略）1），日中戦争勃発に伴う研究機関の初期変動に焦点を当てた「中国における近代的学術機関の整備に関する再論」（以下、稿2と略）2）での成果に立って、日中戦争期、中国国民党政権（以下、重慶政権と略）下に存在した研究機関の動向に関する特色化を試みようとするものである。ちなみに、本稿で扱う日中戦争期の問題に関しては別稿「日中戦争期・中国の高等教育に関する一考察」（以下、稿3と略）3）において重慶政権下に生じた高等教育機関の変動を中心に検証した経緯があり、本考察はその成果に基づくものであると同時に、附属研究所部分について一端を補完せんとするものでもある。従って本稿は既論文の延長上に立つものであるがゆえに研究の枠組み等について繰り返すことは差し控えたい。

ただここで確認しておくべき点は、「学術」とは、筆者の理解では、そこで生み出される成果を媒介に教育と社会・文化とを結びつける役割を担っていること、なければ学術活動は学校教育の最高段階としての高等教育と相補関係を有するということである。そしてその関係を象徴するのが我国で言うところの大学院研究科組織であり、少なくとも1920年以降の民国期中国においては高等教育機関の附属機構たる「研究所」や「研究室」（機関によっては「研究部」）及び下設「学部」であった4）。だが、彼我の先行研究には、優れた研究業績や教育業績を有する諸領域の奉労に関する論著が少なくない一方で、そうした人材を多数輩出してきたはずの高等教育機関附属機構や彼らが具体的な学術活動を展開した研究機関等の役割に関する検討は常見の限りほとんど認められない5）。筆者が近代中国における学術機関の整備状況の検証にあたって執着してきた主要な動機もそこに帰する。

ともあれ、本稿では日中戦争期全体（1937年7月～45年8月、民国26学年度～33学年度に相当）のうち太平洋戦争前（1941年12月）まで＝日中戦争前期の実情を軸に総体としての研究機関の動向特色を検証する（附属研究所については民国30学年度「下学期」を含む）。具体的手法としては、まず日中戦争勃発以降における研究機関への影響を、稿2での成果（民国28学年度まで）を踏まえ、かつ稿2執筆後に判明した史実に即して大幅な加筆修正を行い、次いで「大後方」等＝非臨戦地域への各機関の移転状況と太平洋戦争勃発前に至る機関整備状況との相互関係、並びに整備特徴を明らかにする。なお、本考察で太平洋戦争勃発とそれに伴う中国戦線拡大が既設機関に少なからず影響をもたらし、かつ日中戦争前期での整備を基盤に機関動向の新たな展開を生むと見られる点に集約できる。

＊広島大学高等教育研究開發センター学外研究員／広島国際大学医療福祉学部助教授
2．日中戦争勃発による研究機関への影響 —具体的事例に基づく検証—

日中戦争の勃発が少なかからざる高等教育機関附属研究所、独立型研究機関に直接・間接的影響を及ぼした点については稿1で既にその一端を指摘した。ここでは改めて諸影響を概観するならば以下のようにになる。すなわち、(a)日本の軍事侵攻による死傷者発生と財産損失、(b)被占軍大による研究・教育機能の喪失・麻痺・停止、(c)研究・教育機能回復を目的とする非臨戦地域（内陸部・第三国権益地区等）への退役とそれに伴う諸要素の浪費（移転先選定に伴う準備作業、移転・研駆開設過程での死傷者発生と財産消失を含む）、(d)移転先での機関再建（施設の建造、不足物資の調達）と防護設備整備に伴う財力等の浪費、(e)教育・研究機能未回復に伴う高等教育機関附属研究所での学生募集再開の遅延、(f)大型独立研究機関における研究組織（研究所等）の地域的分散化、である8。

しかし、問題はそれ以外のものではなかった。移転先では臨戦地域からの難民急増、沿海部から内陸方面への日本側占領地拡大や経済封鎖によって物資不足が生じ、かつ市場における投機的行為を含む物価高騰をもたらした。更に重慶政権が外貿流出抑制策、歳入（租税収入等）減少の「法幣」（紙幣）増発による克服策を講じたため貨幣価値の下落を招来したなど経済的混乱を来した7。学術機関方面においても運営維持の困難、教職員・学生の生活苦が恒常化することになる8。

以下は『清華校友同學』第5巻第3期（1939年5月）に掲載された国立清華大学校長梅贻琦による記事「抗日戦中的清華」（同年4月記述）の一部である。同校が国立北京大学、私立南開大学と共に湖南省長沙へ移転し国立長沙臨時大学を形成（1937年11月）、さらに雲南省昆明へ移転して三校による国立西南聯合大学となったこと（1938年4月）9、また三校ともに附属研究所を備えていた点についても黙説で既に述べたとおりだが10、附属研究所は1937年9月に「暫停辦」となっている11。

「聯大經費之來源，係北大、清華原定經費之四成，及南開應領教育部補助之四成撥充，合計每月不足八万元。在開辦之初，幸得管理中英庚款董委會及中華教育文化基金董委會之補助，圖書、儀器稍稍添購，但因外匯價格之故，所能購得者，質、量均尚差甚多。至建築費，則係以中基會補助費之一部，即三校節余之款，湊合共得二十万左右，當此工料均貴之際，壁建築之力求簡單，一因節抗戰節約之旨，而亦因經費所限，不得不然也（中略）清華留美公費生，自前年夏間，因戰事關係，暫停考送，以前派出留學歐美者，現尚有四五十人。各生成績，均甚良好，抗戰以來，尤知奮勉。學校雖於經費困難之中，仍設法維持，使於學業各能有所成就，但川資及生活費兩項，已酌予減少，一以節省用費，一以使諸生知與校中同志共甘苦也」（編輯者：共に有名之名。以下同様）12。

特に上記三校の場合、各機関の1939年4月までの損失額は、上中等に従えば清華大学が665万元、北京大学163万元、南開大学300万元（いずれも概数値）と合計1,068万元に上っており13、従って、上記引用文中の「聯大經費…合計每月不足八万元」「中基會補助費之一部，即三校節余之款，湊合共得二十万左右」といった財源状況は西南聯合大学が如何に苦しい運営を強いられていたかを示している。また引用文からは戦争の勃発によって「游美肄業館」時期以外の伝統である清華大学公費アメリカ留学生派遣制度14が一時停止されたこと、運営経費の緊縮が迫られているなかながら、学生側に対しても学業完遂のための経費・生活費負担の軽減措置を探っていること、構成員を挙げて節約に努めるべきを強調している点が判明する15。
方，独立型研究機関においても困難な状況が認められたこと，また各機関の移転状況は各機関の性格や事情によるが，移転先に関しては高等教育機関附属研究所と類似した傾向が確認できる点，さらに人型研究機関の組織分散についても稿 2 で指摘した 1). なかでも戦前，華北方面にあった機関や民間機関における損失が少なかったことに目を向ける。

例えば天津方面の渤海沿岸部（河北省寧河県塘沽）に立地していた黄海化学工業研究所は南開大学附属研究所（天津直轄市）と共に日中戦争勃発後，最短期に被害を受けた研究機関の一つである 10).

「七七国難，塘沽所址被毁敵手，図書機器，丧失殆尽，西入夔門，一切重新締造，艱苦備至。所幸致力未遅，不期年規模既以具成，五通橋新建之研究室，正在營造之中，不久即可落成。各系工作，臨時租用民屋」11)，「1937年7月抗日戦争勃発，天津、塘沽很快淪陷，社務無法進行，因而決定暫時內遷。幾經轉移，於1938年遷到四川五通橋，買了幾間民房，改建為抗戰期間的研究室以便繼續開展工作。而在這次遷移中，社里的圖書儀器，以及十幾年積累的檔案資料損失大部」（共に傍線筆者）19) とある。引用文中の「夔門」は旧「夔州府」の所在地四川奉節県（当時：現重慶直轄市行政区域）、「五通橋」は四川省犍為県五通橋（当時：現四川省樂山市五通橋区）である。

この他，北京・清華・山東の各国立大学，中華海産生物学会，青島市水族館（青島市観象台附属研究機関）の合作機関であった青島の海産生物研究所は，北京・清華両校の内陸部移転，日本の山東省侵攻（1937年12月）に伴う山東大学，市政府関係者の青島退出により結局工作不能に陥った20).

また，首都南京に存在した中国科学院生物研究所の場合，設備等の十分な搬出ができず，「在南京的所址及未搬出的設施，標本全部毁於日軍的戰火」（傍線筆者）との結果に至った21).

加えて，南京直轄市にあった官立機関で戦争勃発後約一か月にして既に日本側の攻撃による打撃を受けていた事例も確認できる。中央薬物研究所であり，その点は以下の評伝によく示されている。なお，文中の劉紹光は薬理学者で，同研究所所長として機関創設から終始までを支えた人物である。

「在（南京）一次空襲中，薬物研究所的実験室全部被炸毁，劉紹光偕從廢墟之中搶救出部分書籍薬品和殘破的儀器（中略）1938年，劉紹光與別外5名科研人員輾轉跋涉轉移到雲南昆明。與此同時，他托長子全運往昆明的部分書籍，薬品，儀器等也相繼運到。但是，他們未找到落腳的地方，更有無購置房產和應用物資。在這種萬般無奈的情況下，他們找到雲南用薬品化學公司，與對方合作研究，生產應用社會所需要的雲南白藥，保険子和抗瘧薬品（中略）雲南知名人士黃衝秋對研究所的重建，給予了熱情的支持和幫助。他（黄衝秋）在自己住所附近的小鎮海口（在昆明西郊）給他們找到一座古廟。於是，劉紹光以這座古廟為基地」（傍線及び[ ] 補充筆者）22)

以上，5機関における具体事例をもとにして日中戦争勃発が研究機関に与えた諸影響の特徴を確認してきた。影響の内容・程度が機関によって種々異なることは上掲の事例からも明らかだが，中国科学社生物研究所や中央薬物研究所の例もあるにせよ，各機関間に存在する立地差が影響度の違いを創出した可能性を否定することはできない。

完全「停辦」＝再起不能を免れた機関は大半が非臨戦地域への退避で機関再建を図り，「停辦」機関の人員も多くが他機関に移るのだが，内容・程度の差こそあれ各機関や組織が受けたダメージは結局，機能回復を遅延させ，戦争長期化に伴う情勢悪化が後遺症からの離脱を一層困難にした。例えば高等教育機関附属研究所の場合，教育機能を復活し始めるのは1938年以降のことである23)。
3. 日中戦争前期における学術機関の整備状況

(1) 高等教育機関附属研究所の動向 ー1941学年度までの特色ー

図1はほぼ日中戦争前期に相当する1941学年度（〜1942年8月）までに附属研究所を設置していた高等教育機関の太平洋戦争勃発直前に至る動向を示したものである。本図作成の意義は、各機関の移転状況（移転先、非移転期間及び移転完了時期等）を示すことで附属研究所設置の背景の一端を示すこと、複数機関による連合体結成を経て分離独立を果たした新規機関及び同附属研究所の母体がいずれの機関であったかを明らかにすることの二点にある。従って表1、すなわち附属研究所が急速に教育機能を活発化したと見られる1939学年度（同年9月〜）から1941学年度末まで

<table>
<thead>
<tr>
<th>日中戦争勃発時の機関名</th>
<th>各機関の動向（移転状況・機関改編等）</th>
<th>1941年12月時の機関名</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>[地区別（所在地）]</td>
<td></td>
<td>[地区別（所在地）]</td>
</tr>
<tr>
<td>私立辅仁大学（北平）</td>
<td>私立辅仁大学（北平）</td>
<td>国立东北大学（三台）</td>
</tr>
<tr>
<td>国立北京大学（北平）</td>
<td>国立辅仁大学（北平）</td>
<td>国立辅仁大学（北平）</td>
</tr>
<tr>
<td>国立清华大学（北平）</td>
<td>国立辅仁大学（北平）</td>
<td>国立辅仁大学（北平）</td>
</tr>
<tr>
<td>国立北平师范大学（北平）</td>
<td>国立辅仁大学（北平）</td>
<td>国立辅仁大学（北平）</td>
</tr>
<tr>
<td>国立北平大学（北平）</td>
<td>国立辅仁大学（北平）</td>
<td>国立辅仁大学（北平）</td>
</tr>
<tr>
<td>国立北洋工学院（天津）</td>
<td>国立辅仁大学（北平）</td>
<td>国立辅仁大学（北平）</td>
</tr>
<tr>
<td>国立河北文理学院（天津）</td>
<td>国立辅仁大学（北平）</td>
<td>国立辅仁大学（北平）</td>
</tr>
<tr>
<td>私立南開大学（天津）</td>
<td>国立辅仁大学（北平）</td>
<td>国立辅仁大学（北平）</td>
</tr>
<tr>
<td>国立南京大学（南京）</td>
<td>国立辅仁大学（北平）</td>
<td>国立辅仁大学（北平）</td>
</tr>
<tr>
<td>国立中央大学（南京）</td>
<td>国立辅仁大学（北平）</td>
<td>国立辅仁大学（北平）</td>
</tr>
<tr>
<td>国立交通大学（南京）</td>
<td>国立辅仁大学（北平）</td>
<td>国立辅仁大学（北平）</td>
</tr>
<tr>
<td>国立交通大学（南京）</td>
<td>国立辅仁大学（北平）</td>
<td>国立辅仁大学（北平）</td>
</tr>
<tr>
<td>国立东北大学（三台）</td>
<td>国立辅仁大学（北平）</td>
<td>国立辅仁大学（北平）</td>
</tr>
<tr>
<td>[西南地区]</td>
<td>国立西南大学（昆明）</td>
<td>国立西南大学（昆明）</td>
</tr>
<tr>
<td>国立西南大学（昆明）</td>
<td>国立西南大学（昆明）</td>
<td>国立西南大学（昆明）</td>
</tr>
<tr>
<td>国立贵州大学（贵阳）</td>
<td>国立西南大学（昆明）</td>
<td>国立西南大学（昆明）</td>
</tr>
<tr>
<td>国立云南大学（昆明）</td>
<td>国立西南大学（昆明）</td>
<td>国立西南大学（昆明）</td>
</tr>
<tr>
<td>国立四川大学（成都）</td>
<td>国立西南大学（昆明）</td>
<td>国立西南大学（昆明）</td>
</tr>
<tr>
<td>国立武汉大学（武汉）</td>
<td>国立西南大学（昆明）</td>
<td>国立西南大学（昆明）</td>
</tr>
<tr>
<td>国立中山大学（广州）</td>
<td>国立西南大学（昆明）</td>
<td>国立西南大学（昆明）</td>
</tr>
<tr>
<td>国立中山大学（广州）</td>
<td>国立西南大学（昆明）</td>
<td>国立西南大学（昆明）</td>
</tr>
<tr>
<td>[華東地区]</td>
<td>国立东南大学（上海）</td>
<td>国立东南大学（上海）</td>
</tr>
<tr>
<td>国立东南大学（上海）</td>
<td>国立东南大学（上海）</td>
<td>国立东南大学（上海）</td>
</tr>
<tr>
<td>国立浙江大学（杭州）</td>
<td>国立东南大学（上海）</td>
<td>国立东南大学（上海）</td>
</tr>
<tr>
<td>国立交通大学（上海）</td>
<td>国立东南大学（上海）</td>
<td>国立东南大学（上海）</td>
</tr>
<tr>
<td>国立同济大学（上海）</td>
<td>国立东南大学（上海）</td>
<td>国立东南大学（上海）</td>
</tr>
<tr>
<td>[湖南地区]</td>
<td>国立中南大学（长沙）</td>
<td>国立中南大学（长沙）</td>
</tr>
<tr>
<td>国立中南大学（长沙）</td>
<td>国立中南大学（长沙）</td>
<td>国立中南大学（长沙）</td>
</tr>
<tr>
<td>[華南地区]</td>
<td>国立华南大学（广州）</td>
<td>国立华南大学（广州）</td>
</tr>
<tr>
<td>[華中地区]</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>[華東地区]</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>[華南地区]</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
| (凡例) (1) 移転先は移転または非移転機関分離、横実線は非移転または近距離移転期間を示した。
(2) 「1941年12月時の機関名」のうち、研究所が附属されていなかった機関等には罫線を付した。
### 表1 日中戦争前期・高等教育機関における附置研究所整備状況（1939学年度～1941学年度）

<table>
<thead>
<tr>
<th>学年度</th>
<th>1930（民國28）</th>
<th>1940（民國29）</th>
<th>1941（民國30）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1939学年度</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1940学年度</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1941学年度</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>機関名（設置者別）</th>
<th>研究所数</th>
<th>研究所数</th>
<th>研究所数</th>
<th>研究所数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>中央大学</td>
<td>5</td>
<td>9</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>西南聯合大学</td>
<td>3</td>
<td>10</td>
<td>3</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>中山大学</td>
<td>3</td>
<td>6</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>武漢大学</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>浙江大学</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>四川大学</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>東北大学</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>西北師範学院</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>西北工學院</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>小計研究所</td>
<td>16</td>
<td>31</td>
<td>9</td>
<td>9</td>
</tr>
<tr>
<td>南開大学</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>遼南大学</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>吉林大学</td>
<td>3</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>燕京大学</td>
<td>3</td>
<td>3</td>
<td>3</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>華北大学</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>東北大学</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>小計研究所</td>
<td>21</td>
<td>27</td>
<td>17</td>
<td>17</td>
</tr>
<tr>
<td>合計研究所</td>
<td>38</td>
<td>68</td>
<td>26</td>
<td>26</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（凡例）：
(1) 1940～41学年度の列は各年度の新設(設置)数及び組織名を示した。但し（　）付きは既設(設置)組織。
(2) 日中戦争以前に既設(設置)の学部はゴチック体、認可後「未招生」であった学部はゴチック斜体とした。
の二年間における高等教育機関の研究所恢復状況及び新設状況は、図1と一体をなす20。なお、図1に関しては枠外に凡例を示しているので参照されたいが、若干補足すると、スペース上の問題で、各機関の各地への移転完了時期をほとんど明記できなかったが、実線配位で可能な限り時期を反映させるよう努めている。また凡例(1)にも関係するが、同様の理由で、移転行程が2か月以上に及んだことが明確な例に関してのみ斜線で示し、それ以下である場合は垂直線としたので併せて了解されたい。

次に表1に関して補足すると、凡例に示せなかったことの第一点として、本表は複数の資料を基盤としており、本表の全てのデータについては内容的に合致する一覧表等が存在する訳ではないということである。本表の1939学年度については「(民國二十八年度) 應行招生之研究所及學部名單」26及び「國立院校研究所(民國)二十八年度招生額數一覽表」等のデータ27を、また1940、41両学年度では「公立大學及私立大學各科研究所及學部」28と「(民國) 三十年底公立大學及私立大學所設之研究所及學部」29を基礎資料としてはいるが、前者相互においても後者相互でもデータの収集方法・時期が異なるためか、部分的な内容の不一致が存在し、このためにその他文献による確認を行わざるを得なかった。本表はそこから引き出された現時点における筆者なりの結論である。

また第二点として、以上の文献比較検討作業の結果判明した問題点として、各機関の附属研究所に下設された学部の名称特定に関する困難が挙げられ301。これは、同一機関の同一学部であっても名称の記載表現が資料相互で異なる場合が多々認められることに因る部分が大である。

補足の第三点目として、本表に掲げた組織の大半は基本的に各学年度「上学期」－「秋季学期」、すなわち年度始めから学生募集を開始しているが、少なくとも1939学年度の私立金陵大学の例に掲げた3研究所4学部並びに1941年度の国立東北大学における新設研究所・学部に関する限り、いずれも学年度の「下学期」－「春季学期」より募集が実施されている31。この他、1941学年度の私立南開大学理科研究所化工部の募集開始に関しては上記2資料共に掲示はないが、『南開大学校史』所収「南開大學人事記（1919～1949）」には同年9月の条に「南開大学理科研究所新設招生」を明記しており、とくに本表に含めた32、輔仁大学理科研究所化学・生物両部についても同様である33。

さて、以上を確認した上で図1と表1、並びに表2から判明することは大要以下の3点である。

まず第一に、日中戦争以前の段階で教育部による設置認可を受けていた附属研究所及び下設学部は認可を受けたまま「未着生」＝「研究生」非募集状態であった組織も含め、全て1941学年度までに何らかの形で教育機能を復活したということである。例えば旧国立北洋工学院の工科学院所採礦冶金部も国立北工学院の組織として復活した。また、幾つか特殊な事例として国立西南聯合大学における研究院の連合運営を挙げることができる。具体的には北京、清華の国立二大学が既設研究所を相互に開設し、とくに理科研究所では類似学部が存在する場合には協力体制を敷いた。南開大学については私立機関で財源が異なることもあり、自分の商科・理科両研究所に関する自己運営方式を堅持しているが、聯合大学部分の理科研究所運営に関しては教員協力を行っている。共同運営を行った学部は北京・清華による生物学部、三校による物理学・算学・化学の4学部である34。また第二点として、日中戦争下における高等教育機関の西南地区への集中については既に稿3で
表2 1941学年度末における高等教育機関附置研究所の分布状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>地区分別</th>
<th>文科研究所</th>
<th>理科研究所</th>
<th>総数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(省都府)</td>
<td>(省都府)</td>
<td>(省都府)</td>
<td>(省都府)</td>
</tr>
<tr>
<td>華北地区（北平市）</td>
<td>2（2）</td>
<td>1（1）</td>
<td>2（6）</td>
</tr>
<tr>
<td>西北地区（陜西省）</td>
<td>2（2）</td>
<td>1（1）</td>
<td>1（1）</td>
</tr>
<tr>
<td>四川</td>
<td>1（1）</td>
<td>1（1）</td>
<td>5（7）</td>
</tr>
<tr>
<td>重慶</td>
<td>1（2）</td>
<td>1（1）</td>
<td>4（6）</td>
</tr>
<tr>
<td>靈雲省（昆明市）</td>
<td>1（4）</td>
<td>1（2）</td>
<td>7（14）</td>
</tr>
<tr>
<td>貴州省（遵義県）</td>
<td>1（1）</td>
<td>1（1）</td>
<td>5（15）</td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>6（10）</td>
<td>3（5）</td>
<td>24（45）</td>
</tr>
<tr>
<td>広東省（廣東省）</td>
<td>1（2）</td>
<td>1（2）</td>
<td>2（5）</td>
</tr>
<tr>
<td>香港（九龍・香港島）</td>
<td>1（1）</td>
<td>1（1）</td>
<td>1.5（3）</td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>1（2）</td>
<td>1（2）</td>
<td>4（8）</td>
</tr>
<tr>
<td>华東地区（上海租界）</td>
<td>1（1）</td>
<td>1（2）</td>
<td>38（68）</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>9（14）</td>
<td>5（7）</td>
<td>3（4）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(凡例): 中央大学農科研究所については、土壌研究所が農林試験所に分かれていたため。本表では便宜上、広東省、香港に各研究所数0.5を配分した。

指摘したが35)，附置研究所の大半が直接同「学院」に附置されていたため、機関の移転状況が研究所・学部組織にも拡大反射されたという状況である。特に戦前期から研究所が設置されていた機関（三研究所以上設置の機関）、すなわち国立北京大学、国立済華大学、国立中央大学、私立撫州大学のうち3大学までが西南地区（昆明・成都）に移転したこと、さらに重慶・成都に移転した国立中央大学が1939学年度以降、研究所・学部の大幅な増設を行ったことは、西南地区における附置研究所の一部の集中化を現実にされた。1941学年度末における附置研究所及び学部の分布状況は表2のごとおりである。従って、西南地区には附置研究所の63%、学部では66%が存在したこと、学科的にも9領域が全く拡張していたことが判明する。なおでも国立中央大学、国立西南聯合大学等が存在した重慶・昆明市の比重が大きであり、両市における合計は研究所数で全体の32、学部数では実に43%を占めていた。

さらに第三点目として実験側の飛躍的な発展がある。邊理庭は1940年夏段階で「教育部邏於抗戰建國工作正在邏進、有關抗戰之學術研究亦至為重要，故特撥出一部份經費，協力國立各大學研究所恢復招生。同時に並辦設有理工學院而其設備人材宮優之中央西南交通大學設置工科研究所，以培養具備工程材」と述べているが36），表1・表2はそのことをよく示している。本報で示した通り、1937年日中戦争直前には同年の設置認可も併せて文類が13研究所21学部、実類も13研究所24学部とほぼ同数であったのだが、1941学年度末段階では文類が18研究所26学部と5研究所5学部の増加に止まっている一方で、実類は20研究所42学部で実に7研究所18学部もの増設となっている。とくに工科は4所10学部増と伸びが最も顕著であり、邊理庭の指摘を裏付けるものとなっている。

この他、1941年末時に存在した高等教育機関附置「特種研究所」（「研究所」非募集の研究専務機関）とそれに準ずる研究機構は以下の通りである。国立清華大学金属研究所・無線電研究所・農業研究所・航空研究所・情務研究所研究所、国立交通大学研究所（工業研究所・経済研究所）、国立四川
大学西南社会科学研究所・応用化学研究所（1941年夏，理科研究所に改称）、国立広西大学植物研究所，国立薬学大学洋薬研究班，国立浙江大学史地研究所，国立東北大学東北史地経済研究所（1942年文科研究所に改組），国立雲南大学園芸研究班・農業経済研究班，私立嶺南大学柑橘研究所・社会科学研究所，私立金陵大学中国文化研究所，私立金陵女子文理学院児童福利実験所。

(2) 独立型研究機関の動向 —移転後の機関分布態様と1941年末までの新設状況—
では，独立型研究機関の場合は如何なる動向を示しているのだろうか。その考察前提となるのは具体的に如何なる研究機関が存在したかを確認することであろう。表3は筆者が現在活用している資料の名をもとに，太平洋戦争勃発直前における機関の地区別存在状況並びに当地に至る各機関の動向を知らせる最低要求を抽出し整理した結果である29。従って，必ずしも全てを示し得た訳ではないが，表からは少なくとも，高等教育機関設置研究所に見られたと同様，西南地区への拡大が観察できるよう。ここに挙げた全機関63のうち1941年末の時点で西南地区に存在した機関は59であり，実に約62％を占める。第二位の上海租界地区を含む華東地区12と比較すればその差は歴然であろう。なかでも重慶地区の比重は大であり，重慶直轄市とこれに隣接する四省新設建築管理区及び貴州を加えた機関数は20と，西南地区総数の半数に達していたことが分かる。

ただ，本表に挙げた63機関について，1941年末時点の存在を確認し得るものか否かに着眼して整理すると，以下の分類が可能となる。すなわち，1）戦前の秋の成立でかつ移転を実施したもの32，2）戦前期から他都市・区域へ移転を実施していないもの12，3）戦争勃発後に1941年末時点の地名で新設されたもの17，4）戦争勃発後も別地で新設後，移転を実施したもの2，である。

表3 1941年12月時点における独立型研究機関の地域分布（太平洋戦争勃発前）

<table>
<thead>
<tr>
<th>地区別（省・都市）</th>
<th>研究機関名</th>
<th>直轄機関・主城都市</th>
<th>移転時期</th>
<th>移転元</th>
<th>備考（旧中華民国特別行政区）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>北京</td>
<td>北平市</td>
<td>静生生物学調查所</td>
<td>哈志学会</td>
<td>1928</td>
<td>（現地成立）中華教育出版基金理事会制定</td>
</tr>
<tr>
<td>西北</td>
<td>陝西省</td>
<td>中国西北植物研究所</td>
<td>国立北平研究院</td>
<td>1930</td>
<td>（現地成立）国立西北農業大学</td>
</tr>
<tr>
<td>武功県</td>
<td>植物学研究所</td>
<td>国立北平研究院</td>
<td>1937.7</td>
<td>北平直轄市</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>甘肅省蘭州市</td>
<td>甘肅省気象測候所</td>
<td>甘肅省政府</td>
<td>1932.2</td>
<td>（現地成立）1941.6改称「甘肅省立蘭州気象調査所」</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>四川</td>
<td>成都市</td>
<td>航空研究所</td>
<td>航空委員会</td>
<td>1941.8</td>
<td>（現地成立）改組→1939.7航空研究所成立</td>
</tr>
<tr>
<td>西南</td>
<td>鐵製品</td>
<td>黃海化学工業研究所</td>
<td>（民間独立研究機関）</td>
<td>1936</td>
<td>四川省奉節県</td>
</tr>
<tr>
<td>南京県</td>
<td>水産研究所</td>
<td>国立中央研究院</td>
<td>1936.1</td>
<td>（現地成立）1938春→南川直轄市</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>安康県</td>
<td>兵工兵工署</td>
<td>国立中央研究院</td>
<td>1938.3</td>
<td>南京直轄市</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>甘肅省蘭州市</td>
<td>農林部</td>
<td>国立中央研究院</td>
<td>1938.7</td>
<td>南京直轄市</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>甘肅省蘭州市</td>
<td>甘肅省立農業研究所</td>
<td>甘肅省立農業部</td>
<td>1940.7改称→1938.1改称経済部</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>台湾</td>
<td>不詳</td>
<td>宮崎研究所</td>
<td>四川省農業改進所</td>
<td>1936</td>
<td>（現地成立）1938.改称改称四川省農業改進所</td>
</tr>
<tr>
<td>香港</td>
<td>理化研究所</td>
<td>国立中央研究院</td>
<td>1930.10</td>
<td>（現地成立）1938.直轄市</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>北部</td>
<td>地質研究所</td>
<td>国立中央研究院</td>
<td>1932.10</td>
<td>南京直轄市</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>順位</td>
<td>区域</td>
<td>機関名</td>
<td>日付</td>
<td>省/市</td>
<td>成立原因</td>
</tr>
<tr>
<td>------</td>
<td>------</td>
<td>--------</td>
<td>------</td>
<td>-------</td>
<td>----------</td>
</tr>
<tr>
<td>1</td>
<td>北部</td>
<td>礦冶研究所</td>
<td>1938.4</td>
<td>湖南省</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>2</td>
<td>北部</td>
<td>中央工芸研究所</td>
<td>1939.2</td>
<td>長沙市</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>3</td>
<td>北部</td>
<td>陸軍教育研究所</td>
<td>1939.5</td>
<td>南京市</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>4</td>
<td>北部</td>
<td>気象研究所</td>
<td>1940.5</td>
<td>重慶市</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>5</td>
<td>北部</td>
<td>中国地理研究所</td>
<td>1940.8</td>
<td>南京市</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>6</td>
<td>北部</td>
<td>中国心理生理研究所</td>
<td>1940.11</td>
<td>湖南省</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>7</td>
<td>北部</td>
<td>動植物研究所</td>
<td>1940.12</td>
<td>重慶市</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>8</td>
<td>南部</td>
<td>中央工業試験所</td>
<td>1937.11</td>
<td>南京市</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>9</td>
<td>南部</td>
<td>中央水工試験所</td>
<td>1937.11</td>
<td>南京市</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>10</td>
<td>南部</td>
<td>弾道研究所</td>
<td>1937.6</td>
<td>南京市</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>11</td>
<td>南部</td>
<td>中央衛生研究所</td>
<td>1937.7</td>
<td>南京市</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>12</td>
<td>南部</td>
<td>四川省質調査所</td>
<td>1938.2</td>
<td>南京市</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>13</td>
<td>南部</td>
<td>中央農薬研究所</td>
<td>1938.4</td>
<td>南京市</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>14</td>
<td>南部</td>
<td>農林部</td>
<td>1941.7</td>
<td>南京市</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>15</td>
<td>南部</td>
<td>中央気象台</td>
<td>1941.10</td>
<td>南京市</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>16</td>
<td>青海省</td>
<td>物理学研究所</td>
<td>1938.4</td>
<td>北京市</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>17</td>
<td>青海省</td>
<td>化学研究所</td>
<td>1938.4</td>
<td>北京市</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>18</td>
<td>青海省</td>
<td>生理学研究所</td>
<td>1938.4</td>
<td>北京市</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>19</td>
<td>青海省</td>
<td>動物学研究所</td>
<td>1938.4</td>
<td>北京市</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>20</td>
<td>青海省</td>
<td>文学研究所</td>
<td>1938.4</td>
<td>西安市</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>21</td>
<td>青海省</td>
<td>中央農薬研究所</td>
<td>1938.4</td>
<td>北京市</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>22</td>
<td>青海省</td>
<td>化学研究所</td>
<td>1938.9</td>
<td>湖南省</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>23</td>
<td>青海省</td>
<td>工程研究所</td>
<td>1938.9</td>
<td>湖南省</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>24</td>
<td>青海省</td>
<td>天文研究所</td>
<td>1938.9</td>
<td>湖南省</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>25</td>
<td>青海省</td>
<td>靈雲農牧研究所</td>
<td>1938.10</td>
<td>湖南省</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>26</td>
<td>華東省</td>
<td>総務省</td>
<td>1939.夏</td>
<td>北京市</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>27</td>
<td>華東省</td>
<td>財務省</td>
<td>1940.10</td>
<td>北京市</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>28</td>
<td>華東省</td>
<td>江西省</td>
<td>1938.7</td>
<td>江西省</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>29</td>
<td>華東省</td>
<td>湖南省</td>
<td>1938.8</td>
<td>湖南省</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>30</td>
<td>華東省</td>
<td>上海市</td>
<td>1938.9</td>
<td>上海市</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>31</td>
<td>華東省</td>
<td>張家港市</td>
<td>1938.9</td>
<td>張家港市</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>32</td>
<td>華東省</td>
<td>福建省</td>
<td>1940.4</td>
<td>福建省</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>33</td>
<td>華東省</td>
<td>福建省</td>
<td>1940.9</td>
<td>福建省</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>34</td>
<td>華東省</td>
<td>福建省</td>
<td>1940.1</td>
<td>福建省</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>35</td>
<td>華東省</td>
<td>福建省</td>
<td>1941.1</td>
<td>福建省</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>36</td>
<td>華東省</td>
<td>福建省</td>
<td>1941.10</td>
<td>福建省</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>37</td>
<td>江蘇省</td>
<td>江蘇省</td>
<td>1938.9</td>
<td>江蘇省</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>38</td>
<td>江蘇省</td>
<td>江蘇省</td>
<td>1939.9</td>
<td>江蘇省</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>39</td>
<td>江蘇省</td>
<td>江蘇省</td>
<td>1939.10</td>
<td>江蘇省</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
<tr>
<td>40</td>
<td>江蘇省</td>
<td>江蘇省</td>
<td>1939.5</td>
<td>江蘇省</td>
<td>本部設立で</td>
</tr>
</tbody>
</table>

**福建設研究所：1939春「福建省研究所」設立、於福建長汀→1940.11研究所新改組、於永安**
このうち第一類を移転完了（1941年末時点の所在地への到達）年次で区分するならば，1937年内の完了機関は7，同様に38年が15，39年2，40年5，41年は3となり，約7割の機関が1938年＝戦争第二年目で安定期に入っている。次に第二類の12機関をその所在地で見ると北平1，上海租界地区6，内陸部5であり，それが全てでないにせよ，戦前，内陸部に存在した機関が如何に少ないかが判明する。また第三類と第四類を併せた戦争勃発後の新設19機関では，1938年新設のものが3，39年が1，40年9，41年6となっており，1940年以降の新設機関が約8割を占めているが，これを設置者別に見ると中央政府関係が7（総数36），省政府関係8（13），民間等4（14）であり，福建省研究院5研究所が含まれるとは言え，地方政府設置機関の躍進が目立つことも判明する。さらにこれら新設機関はほぼ「実質」領域で占められており，ここにも高等教育機関附属研究所との近似傾向を認めうる。

4．結言

以上，日中戦争前期・国民党治下における高等教育機関附属研究所並びに独立型研究機関の動向に関して，戦争勃発による影響の実際と多面性を確認すると共に，各機関に係る可能な限りの事実発掘を基礎に，その後の機能復活と量的発展，地域分布，学問領域的特性を軸に若干の事実検証を進めてきた。いずれも日中戦争後期における機関動向の特色を解明する上での前提作業である。

とは言え，本稿での所作は結局のところ発掘事実の確認と整理・観察に止まっている，との感を禁じ得ない。とくに独立型研究機関に関しては事実発掘の面においても必ずしも十分とは言えない。例えば政府関係の調査所，実験所，測量所等は多くが各地に「工作站」＝事業所を有し，そうした実情を含めねば各機関の役割を明確にすることはできない。また研究支援機関への検証も重要だが，筆者の能力と資料的限界ゆえに果たすことができなかった。太平洋戦争開始以後の実情解明以前に課題は山積しており，本稿で提示できなかった分析結果と共に，稿を改めて論じたいと考える。

ただ，稿を終えるに当たり特に高等教育機関附属研究所に関して附言すれば，第3節でも述べたように下落学部の名称変更は困難を極めると言わざるを得ないので，それでも敢えて表1中に明記したのは筆者なりの意図があった。すなわち，1）現存史資料は大半が研究所名か研究所・学部名を掲げるに止まり，学部名までを明記していない。2）統計資料に至っては統計値のみ示されている場合が大半である。3）“機関一覧”類には特定時期の各機関における附属研究所設置状況を学部名と共に示している事例もあるが，極めて稀であり，日中戦争期間を通して具体的な附属研究機関の整備経緯を明確化した資料は認められない。4）だが，当時の附属研究所設置認可はあくまで学部単位でなされていたこと，さらに学部名称が各学問領域の具体的分野を示すものである点を勘案するならば，附属研究所内に存在した学部の特定は当時如何なる人材が確保されていたかを検証する前提であり，各機関で如何なる専門家が教育に関与していたかを含め，当該機関の専門特徴と専門人材輩出の本数の役割を測る上でも重要であると考えるからである。むろん今後に向けた視座である。
【注】

1）広島大学大学院教育学研究センター『大学論集』第28集、1998年、39〜57頁。
2）広島大学大学院教育学研究センター『大学論集』第30集、2000年、125〜140頁。
3）広島大学大学院教育学研究センター『大学論集』第26集、1997年、63〜91頁。
4）『大連研究院暫時組織規程』（1934年）及び『修正大連研究院暫時組織規程』（1939年）の各第一条には「為招収大学本科卒業生研究高深学術、並給與教員研究便利起見」と、大学附属機構としての「研究院」の設置目的が明確に示されている。大学本科卒業生で、要は彼らに高学術研究の機会を付与すると共に、大学教員の研究環境を整備することが目的であった。なお、三ヶ月以上の「研究所」を有する大学に限り、各「研究所」を統括する「研究院」が設置され「院長」が置かれた（両『規程』第二条、第六条）。その他大学研究院暫時組織規程の概要については稿1 第三節(1)及同注26）（前掲誌、45、54〜55頁）を参照。また、本稿で使用する「研究機関」の定義については稿1（前掲誌、42頁）に基づく。
5）稿1 注42）、43）（前掲誌、54〜55頁）並びに稿2 注4）（前掲誌、135頁）を参照。
6）中国側はこれらのうちa)〜c)を中心に損失を数値化すべく、直接的被害として建築物、大型設備、図書、機械・標本類、薬品用品、実験動物・糧食類、現金等の損失と人的被害、また間接的被害として機関移転費、煉鋼費、救濟費、弔慰金、防空費等各項目ごとに調査し、被害総額の算出を試みているが、例えば教育部編「国軍以来公立専科以上学校財産損失統計表」（1939年4月）、教育部統計処編「全国教育文化機関戦時財産損失統計表」（1945年11月）等の記載内容及び各表の『編制説明』を見ても明らかのように、結局は各機関による上申や被害状況からの価値推計に拠らざるを得なかったのであり、そうした形で作成されたデータを基に当時の被害実情を推し量ることは大きい困難である（中華民國史檔案史料彙編』第五編第二編 教育（一）、江蘇古籍出版社（南京）、1997年、363〜420頁）。
7）飯田耕次著『重慶インフレーションの研究』（日本評論社、1943年）によれば、1937年6月を100とする重慶市卸売物価指数（総指数）と「法幣」発行総額の増加指数は下表のように推移している。なお、飯田氏はこれらデータから「支那におけるインフレーションは（中略）昭和十三年[1938年：稿中補正]夏以来自成りの進展を始めたことが明らか」であり、「法幣発行増加率が物価指数増加率に、ある程度一致を示して推移するのは、昭和十四年六月までであり、それ以後は全く乖離し、物価騰貴拡大は法幣発行増加率をはるかに超えて上昇してくる。これがインフレーションの決定的メカニズムのひとつであることは確証のまでもない。」、「法幣発行の物価騰貴に対する追跡的増加のあることは勿論のことである」と結論づけている（同著、151〜161頁）。なお、賈秀

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>1937年6月</th>
<th>1937年12月</th>
<th>1938年6月</th>
<th>1938年12月</th>
<th>1939年6月</th>
<th>1939年12月</th>
<th>1940年6月</th>
<th>1940年12月</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>重慶市卸売物価指数</td>
<td>100.0</td>
<td>99.5</td>
<td>129.8</td>
<td>166.0</td>
<td>211.8</td>
<td>334.7</td>
<td>539.9</td>
<td>1,143.2</td>
</tr>
<tr>
<td>法幣発行額増加指数</td>
<td>100.0</td>
<td>—</td>
<td>123.0</td>
<td>—</td>
<td>188.0</td>
<td>219.0</td>
<td>283.0</td>
<td>569.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>
岩・陸満平著『民国価格史』（中国物価出版社『北京』，1992年）にも同様の指数推移表が掲載されている。
8）戦時下の物価高騰が教育面にもたらした実情に関しては，例えば丁慶生『物価飛騰與教師改業問題之探討』（『教育雑誌』第30巻第12号，商務印書館『香港』，1940年）を参照。
9）西南聯合大学北京校友会校友史編輯委員会[国立西南聯合大学校友資料]，北京大学出版社（北京）・雲南人民出版社（昆明），1986年，5～12頁。
10）稿2本文及び注31），32）（前掲誌，131～133，138頁）並びに稿3本文及び注41），44），75）（前掲誌，72，79～80，87，89頁）を参照。
11）清華大学校史研究室『清華大学史料選編』第三巻（上），清華大学出版社（北京），1994年，74頁。
12）前掲『清華大学史料選編』第三巻（上），20～21頁。引用文中の「管理中英庚款董事会」「中華教育文化基金董事会」（略称：中基会）とは英米両国による団体賠償金運用政策に基づいて設置された機構で，中国に関する教育文化事業は，前者者は鉱業を始めとする産業建設事業も推進（対支文化事業部[各國ノ団体賠償金處分問題]，1926年，1～57頁）。「革命文献」第59輯，中央文庫供應社（台北），1972年，150～168，189～194頁。董光壁編著『中国近現代科学技术史』，湖南教育出版社（長沙），1997年，514～516頁。なお「教育部」は「教育部」の略。
13）前掲「抗戰以来公私立專科以上学校財產損失統計表」，前掲書，371～377頁。
14）清華大学における「留美公費生」制度も「中華教育文化基金董事会」と同様，アメリカの団体賠償金運用政策によって整備されたものである。「遊美肄業館」の設置経緯，並びに清華大学「留美公費生」制度については，例えば清華大学校史研究室『清華大学史料選編』第一巻，清華大学出版社，1991年，並びに同第二巻（上・下）を参照。
15）なお，こうした機関運営上の困難並びに教職員及び学生の生活状況惡化は1940年以降，さらに顕著を増したと見られ，西南聯合大学ではときに物価上昇に伴う教職員側の生活苦を反映して，補助費増額，給与引き上げに関する連名陳願が1941年初めより頻発しており，同校常務委員会がこれに苦慮している事実が確認できる。結局，同委員会は教授会による親書を教育部に送致し，1943年12月には「西南聯大代辦教職員臨時借款辦法」が公布されるのだが，昆明では1940年10月と1945年12月の公務員生活費指数を比較すると各品目指数平均で100対19356.73と，200倍もの跳ね上がりが認められる。従って日中戦争末期に向かって一層生活状況が悪化したことは自明であろう（清華大学校史研究室『清華大学史料選編』第三巻（下），清華大学出版社，1994年，323～340頁）。『清華大学校史稿』（中華書局『北京』，1981年，272～273頁）。
16）稿2本文及び注33）～36）（前掲誌，133～134，138～139頁）。
17）南開大学の被害状況等については，稿3本文，注28）（前掲誌，70，86～87頁）を参照。
18）『黃海化学工業研究社致中央社会部呈（1940年5月18日）』，中國歴史第二檔案館編『中華民國史檔案史料匯編』第五輯第二編 教育（二），江蘇古籍出版社，1997年，602頁。
19）前掲『中國近現代科學技術史』750頁。この他『第二次中國教育年鑑』（商務印書館，1948年）にも黄海化学工業研究社の移転経緯に関する記述がある（同書，849頁）。

20）前掲『中華近現代科学技術史』，718頁。なお国立山東大学は四川方面へ移転後「停辦」となり，
国立中央大学に吸収された（『革命文献』第60輯，中央文献供應社，1972年，169頁）。この他，青
島市水族館及び青島市天文台に関しては前掲『第二次中國教育年鑑』（532～834頁）を参照。
21）前掲『中国近現代科学技術史』，718頁。中国科学社生物学研究所の後方移転状況は表3を参照。
22）中国科学技術協会編『中国科学技术專家伝略』医学編，薬学卷1，中国科学技术出版社（北京），
1996年，60～61頁。なお，表2では中央薬物研究所の成立年を1935年としたが，同所は1932年中
央衛生施設実験所（1931年成立：中央衛生実験所の前身）の化学薬物系から分かれた中央薬物研
究室（劉紹光主任）を前身とし，1936年衛生署（行政院直轄：1938年内政部に改編）に隷属する
中央薬物研究所として改組成立したと見られること，「中央衛生実験所」ではなく「中央衛生実験
室」の表記が妥当と考えられること，中央衛生実験所の中央衛生施設実験所からの改組成立年は
1935年ではなく1933年であること等が判明した。本注により稿2を訂正。但し，「中央衛生施設実
験所」の名称に関して「中央衛生施設検査所」の可能性も否定できない点を加えておく（同書
「前言」11～12頁並びに本編59～60頁。前掲『中国近現代科学技術史』，1088～1092頁。劉国銘主
編『中華民国国民政府軍政職官人物志』春秋出版（北京），1989年，32～33頁）。
23）この認識は，1946年11月の教育部報告書「一九三七年以來之中国教育」中に「戰事前兩年，因
學校遷移關係，大學研究院所曾一度停頓，一九三八年始逐漸恢復，並酌予增設」として示されて
いるが，前掲『中華民國史檔案史料匯編』第五輯第二編「教育（一）」305頁，実際，国立西北聯
合大学師範学院では1938年12月に師範科研究所が成立し，教育系主任李健勳が同研究所主任を兼
務すると共に募集要項が発表されている（『西北大学史稿』，西北大学出版社（西安），1987年，60
頁）。これに関しては『教育雑誌』第29巻第8号（1939年8月刊）所収の一文「国立各大學擴充研究
院所」（同誌，52頁）に，「本年度應行招生之研究所及學部」の第四項として「西北聯大師範科
研究所設教育學部」とあり，後掲（図1及び表1）する国立西北師範学院の分離成立以前に，既
に国立西北聯合大学には師範学院に附置された研究所が存在した可能性が高いと見られる。
24）图1作成に当たって使用した主要参考文献は以下のとおり。【中文書籍・文献】『革命文献』第
56輯（中央文献供應社，1971年）及び前掲同第60輯，『教育雑誌』第31巻第1号及び第7号，商務
印書館，1941年。張其昀等著『中華民國大學志』（一）（二）（中華文化出版事業委員会（台北），
1954年。前掲『中華民國史檔案史料匯編』第五輯第二編「教育（一）」前掲『第二次中國教育年
鑑』，『學校復員』，行政院新聞局，1947年。中國人民政治協商會議西南地區文史資料協作會議編
『抗戰時期內遷西南的高等院校』，貴州民族出版社（貴陽），1988年。『中國高等學校簡介』，教育
科学出版社（北京），1982年。李壇風主編『中國高等学校變遷』，華東師範大学出版社（上海），
1992年。中国第二歷史檔案館『中國抗日戰爭大辭典』，湖北教育出版社（武漢），1995年。周開慶
編著『民國川事紀要』（中華民國二十六年至二十九年），四川文獻出版社（台北），1972年。中國人
民政治協商會議四川省委員會文史資料研究委員會編『重慶抗戰紀事（1937～1945）』正編，
重慶出版社（重慶），1985年。楊正中・彭承福等著『抗日戰爭中的重慶』，西南師範大學出版社
（重慶），1986年。重慶沙坪壩區地方志編纂辦編『抗戰時期的陪都沙磁文化區』，科學技術出版社
重慶分社（重慶），1989年。李定國著『抗戰時期重慶的教育』，重慶出版社，1995年。前掲『国立

25）表1 作成では注24に挙げた各校史類（中文書籍）並びに『革命文献』第56、60輯、『教育雑誌』第31巻第1号、『第二次中華民國教育年鑑』、『中華民國大學生志』（一）、『抗戦時期的陪都南綿文化区』を参照した他、中國歴史第二檔案館編『中華民國史檔案史料匯編』第5巻第一編 教育（一）（二）、江蘇古籍出版社、1994年。並びに前掲『国立各大学擴充研究陝所』及び『邊疆史・中國研究』所発達概況』（『教育雑誌』第30巻第8号、22～27頁）を使用した。

26）前掲『国立各大学擴充研究陝所』本文。
27）前掲『我國研究陝所發達概況』中の付表及び本文（前掲誌、24～25頁）。
28）前掲『革命文献』第60輯、134～136頁。
29）前掲『第二次中華民國教育年鑑』、574～575頁。
30）名称異同例として「算学部」「数学部」「歷史学部」「史学部」「土木部」「土木工程部」「化工部」「化学工程部」等を挙げることができるが、そもそも機関によって同一分野であっても異なる学部名称を採用・認可されていたことは事実であり、にも関わらず、教育部関係者等による統計作成の便宜上、作成者が恣意的に同・学部名で括りとした点に最大の原因があると見られる。

表1 では各機関における学部名称の違いに配慮して作成されたと見られる（「大学研究院統計表」（教育部、1936年）を規範としつつ、可能な限り吟味の上、記述するように努めた。

31）金陵大学に関しては、前掲『我國研究陝所發達概況』に明記されている（前掲誌、25頁）。また、東北大学の同研究所・学部については、前掲『（民國）三十年底公私立大學及獨立學院所設之研究所及學部』の最後尾（私立大学のあと）に追加掲示されていること、前掲『中華民國大學誌』（二）に紹介された同研究所の設置経緯（1942年1月、既設「東北史地經濟研究室」の研究所への昇格が決定）の両点から見て、学生募集の開始が「下学期」=1942年3月以降であることはほぼ確実である。従って、上記史料『（民國）三十年底公私立大學及獨立學院所設之研究所及學部』
の「三十年底」とはおそらく「三十年度底」の誤りと考えられる。

32) 前掲『南開大学校史』, 420頁。なお、この理化学研究所化工部は、1937年、従来の「応用化学研究所」（学生非募集の「特種研究所」）が「情報部令改称」により改組成立した組織だ（同書, 415頁。但し、前掲「我國研究院所發達概況」は理化学研究所化工部の認可年度について「（民國）二十五年度」としている（前掲誌, 24頁）。且つ戦争勃発後の動向に関しては、「抵抗初期、応用化学研究所（マ）隷化工系往重慶、在重慶南開中学（マ）借両間房為實驗室繼続開展工作、井創建南開化工廠、（中略）1938年化工系遷往昆明、研究人員隨に進聯大、応用科学研究所（マ）工作一度停頓」（同書, 299頁）であり、1937年中の重慶移転実施が明記する。但し、引用文中の「重慶南開中学」は「南渝中学」の誤り。南渝中学の設置（重慶沙坪壩）は1936年、「重慶南開中学」への改称は1937年12月（同書, 417頁）。なお「理化学研究所化工部」への改組後も大学当局や構成員の認識はなお「応用科学研究所」であった（前掲『南開大学校史資料選』, 413頁）。

33) 前掲『北京師範大校史』, 221頁。

34) 前掲『南開大学校史』, 294～296頁。なお、国立西南聯合大学に関する運営事情に関しては稿2執筆後判明した事実を踏まえ、加筆修正を行っている。但し、文科・法科研究所に関しては戦前から北京・清華双方と共通の学部。中国文学系・史学系各部（文科）と政治学系・経済学系各部（法科）が共存していたが、協力体制は認められない（前掲『北京大学校史』, 221頁）。

35) 稿3本文、注38）～51）、54）～59）、70）、76）、80）（前掲誌、71～80、87～89頁）を参照。

36) 前掲『中山大学校史』, 98～99頁。

37) なお、キリスト協会・欧米諸国との関係を背景に北平に止まった私立輔仁大学と私立燕京大学並びに日本軍の上海侵攻（1937年8月）で実際上退路を断たれ以て留め試界地区へ避難した国立交通大学・私立東京大学の場合、研究所維持は容易でなかった。私立3機関における附属研究所所維持に関する困難性については、研究所の「招生」恢復が「大後方」移転機関に比して遅いこと（図1・表1）からも推察しうる。ただ、「東京輔仁及燕京二大学研究所是否招生、未盡呈報」（1940年夏の状況：前掲「我國研究院所發達概況」）とする作業側の述るもあるが、それら附属研究所が全く「停辦」態勢に陥ってしまった訳ではないことは明らかである（「輔仁大学歴届本科生研究生卒業生数表」、前掲『北京師範大校史』, 235、242～243、265頁。東京大学「研究所章程」、『中華民国二十年秋至二十一夏　私立東京大學法學院章程』, 30～36頁）。一方、国立交通大学工科研究所（電機部・機械部）に関しては「國立交通大學因尚留上海、校址設備諸感困難、已呈惟暫緩招生」（前掲『我國研究院所發達概況』、前掲誌、24～25頁）ともあるが、「工科研究所（電機機械学部で本年新設）」（「第二回新支那現勢要覧　昭和十五年度版」東亜同文會, 1940年1月, 1124頁）との記述も認められ、1939学年度「招生」開始を意味すると解される。ただ、前掲『中華民國大學誌』（一）、『交通大學校史（1896-1949年）』（上海教育出版社, 1986年）、『上海交通大學誌（1896-1996）』（上海交通大学出版社[上海], 1996年）、並びに『国立交通大学七年校簡史』（『檔案史料與研究』, 1993年第3期、重慶市檔案局・成都市檔案局, 39、58頁）が全てその存在自体を記しておりず、同省に関するこれ以上の一覧は困難である。

38) 前掲『我國研究院所發達概況』（前掲誌, 24頁）。

39）表3作成における主要参考資料のうち、これまでに掲示していない文献をのみ以下示しておく。
中国西部科学学会「中国西部科学学会概況」、1933年。『第三次中国科学年鉴』（上・下）、正中書局、1957年。『中国航空史』、西北工業大学出版社、1987年。『中国近代煤炭史』、煤炭工業出版社、1990年。『民政府資源委員会公報』全16巻、档案出版社〔北京〕、1990年。政協北碚区第九屆委員会文史資料委員会編『抗日戦争時期的北碚』、北碚三峽印刷廠〔北碚〕、1992年。中国人民抗日戦争紀念館・重慶市档案館編「遷都重慶的国民政府」、北京出版社〔北京〕、1994年。「抗戦時期遷都重慶之中央研究院」（『民国档案』第52期、民国档案雜誌社〔南京〕、3～8頁）。
40）例えば中国西部科学学会の農林・生物両研究所が財政上の理由から、1937年春＝日中戦争勃発直前「停辦」に陥っている（『中国西部科学学会概況』『档案史料與研究』1993年第3期、7-14頁）。
A Study of the Academic Situation in China in the Early Sino-Japanese War Period

—Some Trends of Research Institutions in the Areas Governed by the Kuomintang—

Manabu HASHIMOTO

The purpose of this paper is to investigate how academic institutions, especially research institutions affiliated to universities or independent colleges and other independent research institutions, were affected by the Sino-Japanese War in China, and how the academic situation improved in the areas governed by the Kuomintang. The period under examination extends from 1937 to 1941. This period covers the first half of the Sino-Japanese War, that is the early Sino-Japanese War period (1937-38) and period just preceeding the Pacific War (1939-41).

The first part of the paper describes the effects of the outbreak of the Sino-Japanese War in 1937 on research institutions affiliated to universities or independent colleges and other independent research institutions in the early Sino-Japanese War era. After the war started, the number of research institutions affiliated to universities or independent colleges not only dropped drastically but also there was a decline in quality of the work at such institutions. Research institutions affiliated to higher educational institutions stopped the enrolment of new students for more than two years. Serious losses due to the Japanese invasion and relocation seemed to be the main causes.

The second part of the paper describes the original functions of both types of research institutions, which were recovering in the pre Pacific War era. After the Sino-Japanese War began, most institutions had to move to the Southwest or Northwest of China. Other institutions had to move to Hong Kong or to the Foreign Settlement at Shanghai. Those in Peiping did not have to move. From 1939 many research institutions affiliated to universities or colleges restarted enrollment and by 1941 the number of institutions rose by 50% compared to the number in 1937. As for independent research institutions, there were 63, including 19 newly established in 1941.

As a conclusion, the paper points out that academic institutions were at a virtual standstill in the early Sino-Japanese War era, but that from 1939 many of them recovered their original functions. As a result, the academic situation improved in the areas Governed by the Kuomintang, especially in the Southwest and Northwest of China.

*Associate Professor, Hiroshima International University*